



AI関連、世界に広がる投資機会

nextWIN

共同リード・ポートフォリオ・マネジャー

左から

- Nathan Lin (ネイサン・リン)
- Sung Cho (サン・チョ)
- Brook Dane (ブルック・デイン)



足元の世界株式市場と今後の見通し

世界株式は昨年堅調に推移。米国の利下げがテクノロジー関連分野への追い風となるか

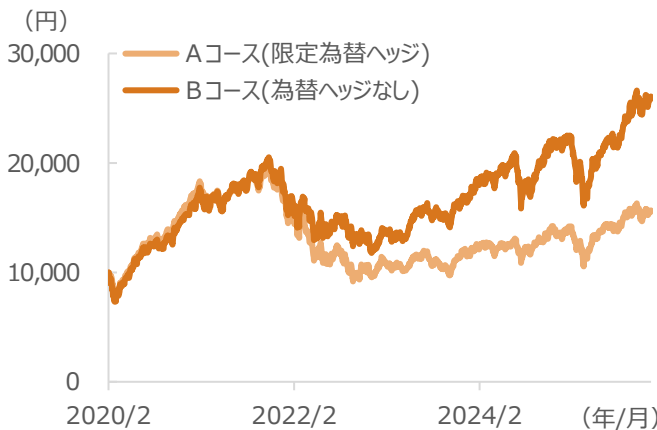
2025年の世界の株式市場は全体として堅調で、特に**テクノロジー分野**が相場をけん引しました。AIの普及と関連インフラ投資の加速により、半導体やクラウド分野の業績が良好だったことなどが追い風となりました。

米国では、昨年9月に利下げが再開された点も注目されました。過去の米国の利下げ開始/再開後の1年間を振り返ると、景気後退を回避した局面においては、株式市場は力強い上昇を遂げ、なかでも最も優れたパフォーマンスを示したのは、情報技術セクターでした。

こうした足元の投資環境は、nextWINが投資対象とするようなテクノロジー関連分野にとって追い風になるものと考えられます。

AI：人工知能

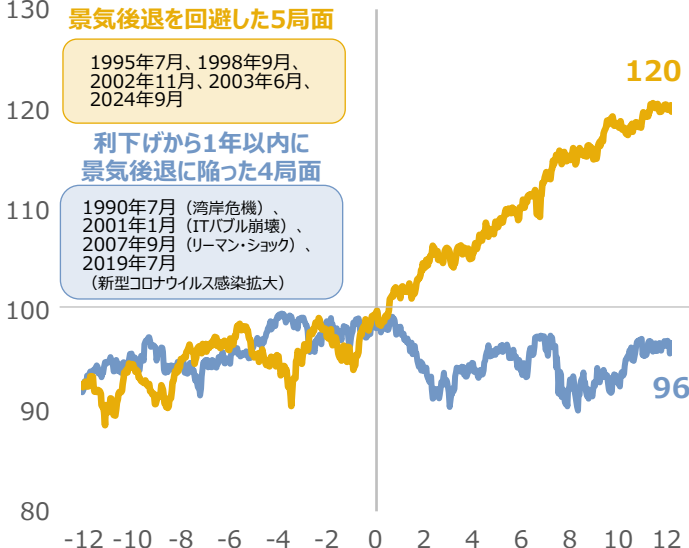
本ファンドの設定来の基準価額



期間：2020年2月25日 (A、Bコース設定日) ~ 2025年12月30日
出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
Aコース、Bコースともに設定来で分配実績はありません。

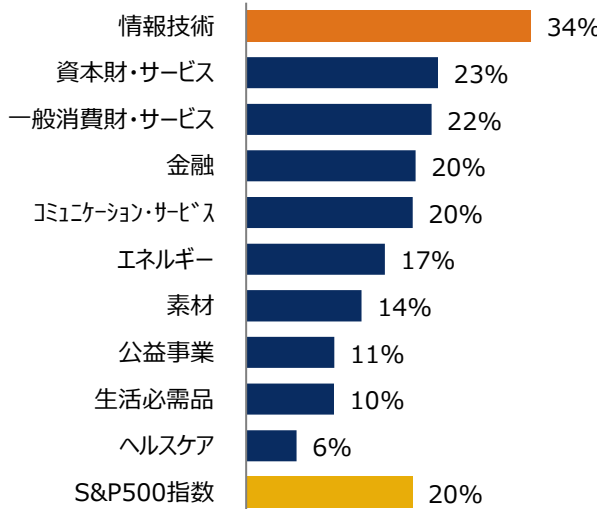
1990年以降の利下げ開始/再開前後の米国株式市場の平均推移

利下げ開始日



米国が直近6か月以上利下げを行っていない状況下で利下げを実施した日からの米国株式の動きについて、(左) 実施日を100としてその前後12か月の動きを指数化、その平均値を使用 (右) 実施後1年間のセクター別リターン (S&P500指数、米ドルベース、配当込み、データの取得できない不動産を除く) 景気後退局面は全米経済研究所の定義を使用。利下げ開始から1年以内に景気後退に陥った4局面には景気後退局面中の利下げも含む。現在進行中の局面 (2025年9月以降) は除いています。期間：1989年12月末~2025年12月30日、出所：ブルームバーグ、全米経済研究所

1990年以降の利下げ開始/再開後米国株式セクター別1年平均リターン (景気後退を回避した5局面を抽出)





AIサーバー増加とその恩恵分野

積極的な設備投資は、サーバー関連の機器メーカーの業績向上に寄与すると期待される

足元、AI開発企業は最先端モデルの開発を競っています。一方、各国政府も経済安全保障の観点から「AIの自給自足」を重視しており、制度設計や補助金等を通じて、国内でのAIの基盤構築を支援しています。

このような動きのなかで、AIの処理能力をまかなうサーバーの需要は世界中で高まっています。一方、サーバー全体の出荷のうちAIサーバーの台数は全体の1割未満にとどまります。

こうした需要に応えるように、大手ハイパースケーラー5社*は設備投資を拡大してデータセンター増設を積極的に進めており、大手5社の設備投資額は、2026年度には5,100億米ドル(80兆円)を超える見通しです。
投資額は1米ドル=156.75円で円換算

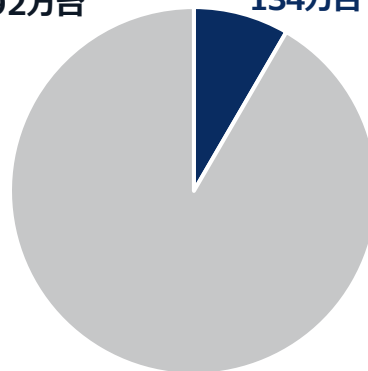
この投資が過剰だとする指摘もありますが、各社の本業で稼いだキャッシュの範囲内に収まる規模となっています。また、歴史を振り返れば、イノベーションの創出には多額の投資が伴いました。現在の投資は過去の歴史的転換点と比較しても、異常な水準ではないと評価されます。

【上図】時点：2025年(2026年1月時点の推定)、出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部 AIサーバーとは、AI学習を担うサーバーとAI推論を担うサーバーの合計をさします。

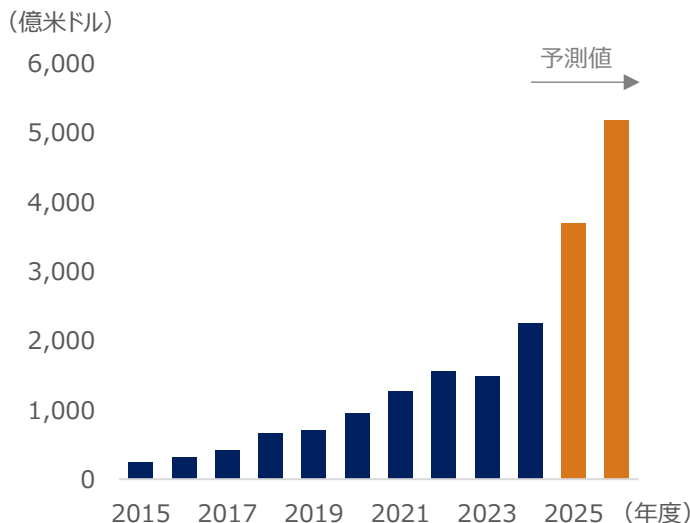
【中図】*アマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、オラクルの合計。期間：2015年度～2026年度(2025年度以降は2025年12月31日時点の予測値、出所：ファクトセット、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント)

2025年の世界のサーバー出荷におけるAIサーバー割合予想

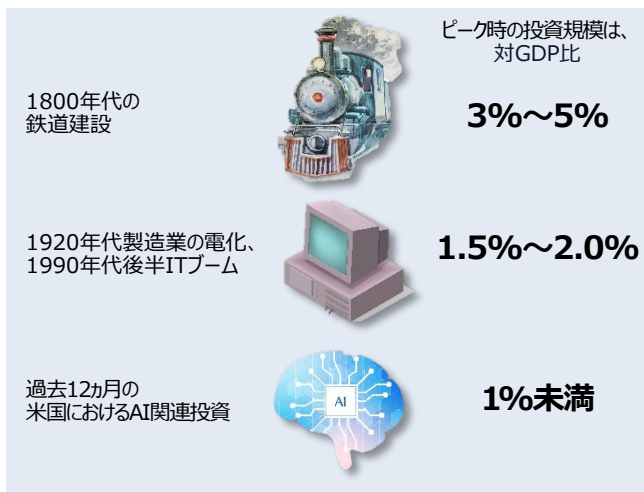
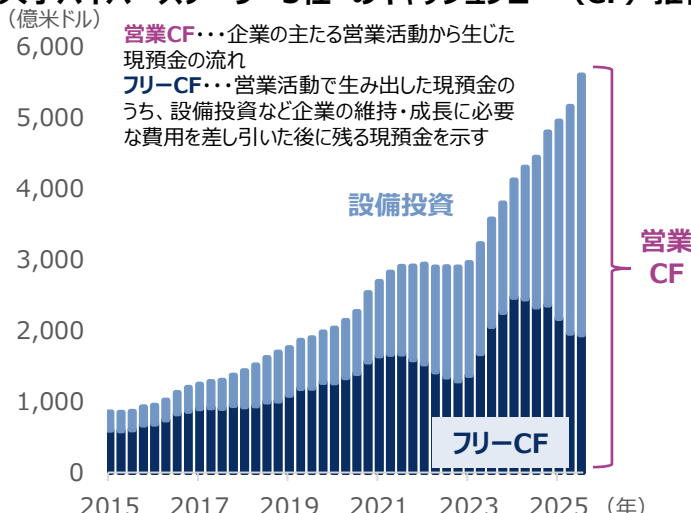
サーバー全体 1,592万台
AIサーバー 134万台 (8%)



大手ハイパースケーラー5社*の年度設備投資金額の推移



大手ハイパースケーラー5社*のキャッシュフロー (CF) 推移 過去のイノベーションの投資ピーク時の規模 (対GDP比)



キャッシュフローは過去4四半期の合計
期間：2015年1-3月期～2025年7-9月期、出所：ブルームバーグ

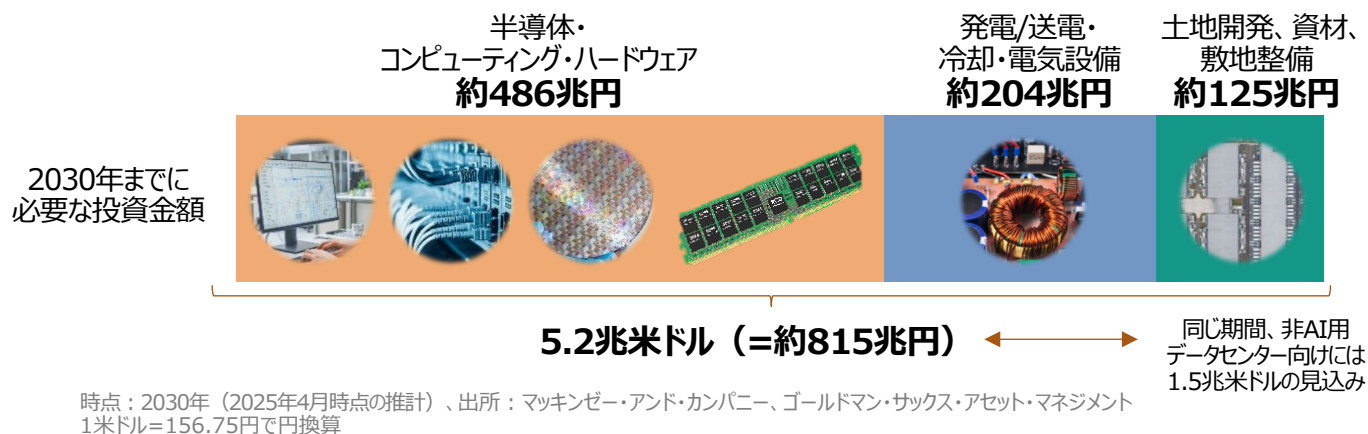
GDP：国内総生産
時点：2025年10月、出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

AI関連の設備投資の多くは、サーバーを構成する多様な機器に振り向けられます。

AIに不可欠な半導体に加え、ネットワーク機器、電源装置、冷却装置など、様々な分野における需要が今後さらに高まる見込みです。

AI需要に対応するために必要な、民間のデータセンター投資の金額と用途推計

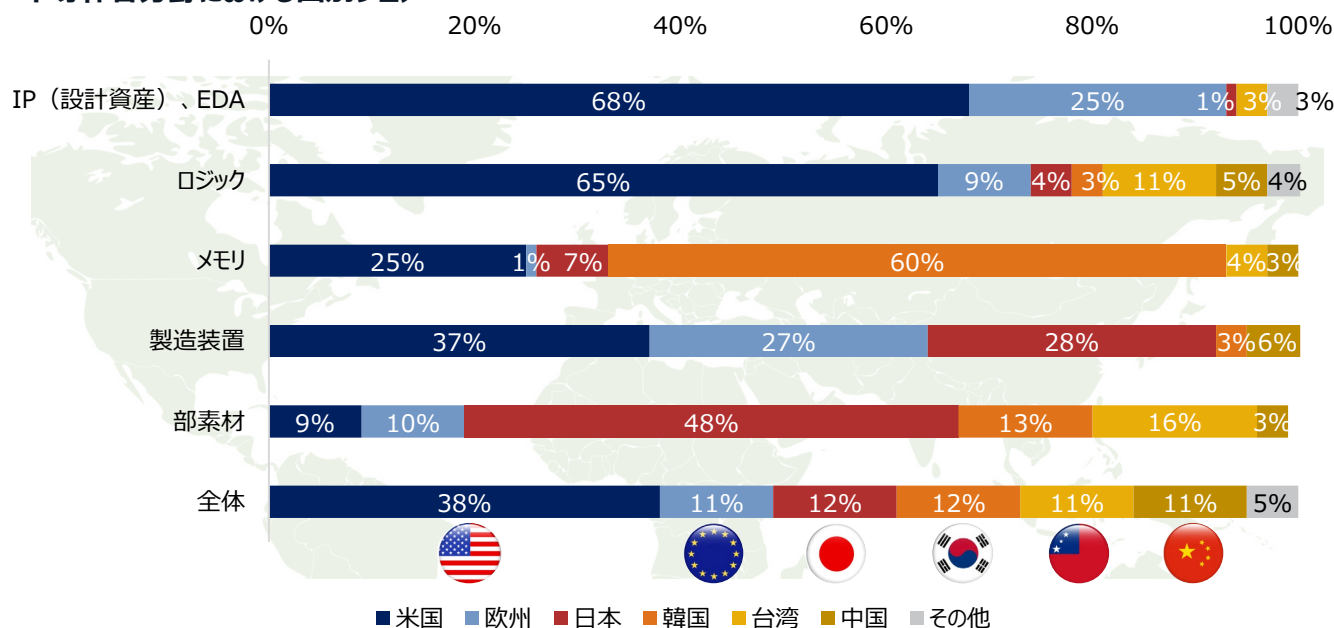


先端半導体関連の多くの分野においては、米国企業が主要プレーヤーとなっている一方、サプライチェーン全体を見渡すと、米国外の企業の存在感も意識されます。

例えば、「IP（設計資産）、EDA（電子設計自動化）」分野、またプロセッサであるGPU（画像処理装置）やCPU（中央処理装置）を含む「ロジック」分野は米国のシェアが世界の過半を占めるものの、情報の記憶を担う「メモリ」分野は韓国、半導体の製造工程におけるウエハ等を含む「部素材」は日本がおおよそ半分のシェアを占めています。

このように半導体サプライチェーンを俯瞰的にみると、重要な半導体製造工程を担う米国外企業への投資妙味が伺えます。

半導体各分野における国別シェア



【IP（設計資産）、EDA、ロジック、メモリ、全体】時点：2022年、出所：ボストン・コンサルティング・グループ、半導体産業協会
【製造装置】時点：2023年、出所：経済産業省、【部素材】時点：2021年、出所：経済産業省

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。



世界に広がる投資機会を捉えるnextWIN

ポートフォリオの半分超が米国外

こうしたなかで、米国以外のテクノロジー企業も昨年良好な業績を達成し、株価も大きく上昇しました。

各国の情報技術セクター指数をみると、米国の同分野を上回るリターンを生み出した地域も存在しています。

nextWINは、新興国も含む世界のテクノロジー企業を投資対象とするファンドであり、現在はポートフォリオの半分超が台湾や日本、中国、韓国など、米国外の企業で占められています。

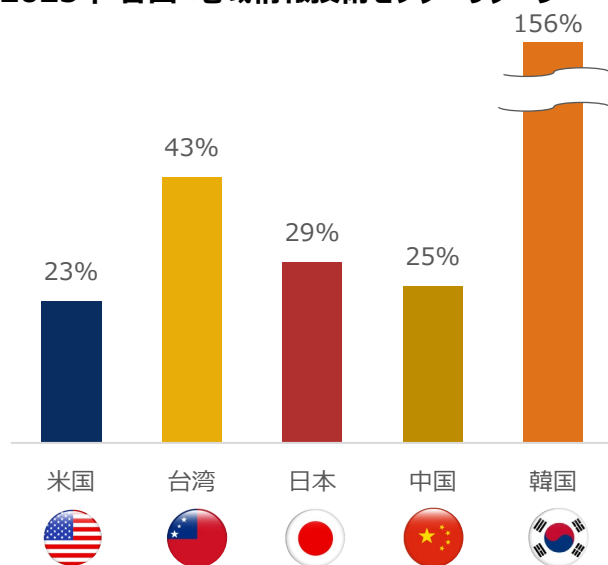
足元の組入上位10銘柄は下の表の通りです。半導体メモリや電力制御装置、冷却装置、ネットワーク機器部品などの分野において、製品を世界中に供給している企業が組み入れられています。

このように、nextWINでは今後も成長が期待されるテクノロジー企業について、米国、米国外双方の投資機会を捉えていきます。

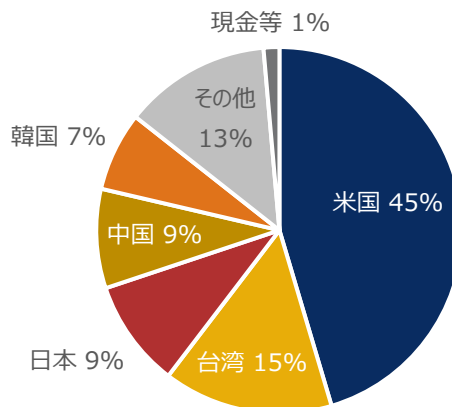
【上図】期間：2024年12月31日～2025年12月31日
出所：ブルームバーグ MSCIの各国・地域の情報技術セクター指数を使用しています。配当なし、米ドル・ベース

【中図】時点：2025年12月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 比率は、組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」の対純資産総額比です。グラフは上位5か国を表示しています。比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

2025年 各国・地域情報技術セクターリターン



nextWIN 国・地域別構成比率



nextWIN 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国	概要	比率
1	SKハイニックス	韓国	AIサーバー向け高性能半導体も手がけるメモリ大手	3.5%
2	アンフェノール	米国	AI普及による恩恵が期待されるコネクタメーカー	3.0%
3	ケイデンス・デザイン・システムズ	米国	AI浸透の恩恵が期待される半導体設計ツール大手	3.0%
4	台達電子（デルタ・エレクトロニクス）	台湾	AIデータセンターに必要な電力制御を提供する企業	2.8%
5	SKスクエア	韓国	SKハイニックス等に投資を行う半導体・ICT分野*への投資会社	2.5%
6	ジェンテック・プレジジョン・インダストリアル	台湾	半導体の熱を逃がす部品をつくるニッチ企業	2.5%
7	スノーフレーク	米国	クラウド化のなかで恩恵を得るデータ保管・分析企業	2.5%
8	メディアテック	台湾	スマートフォンに搭載される半導体チップメーカー	2.5%
9	アクトン・テクノロジー	台湾	AIデータセンター向けのネットワーク機器などを提供する企業	2.4%
10	マーベル・テクノロジー	米国	AI技術に不可欠なデータセンターを支える半導体企業	2.3%

*ICT：情報通信技術

【表】時点：2025年12月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
上記の国には地域を含みます。比率は、組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」の対純資産総額比です。

上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。

組入上位10銘柄について、直近1年間の株価リターンを振り返りましょう。すると、設備投資の拡大などを背景に、米国外の銘柄も大きく株価が成長し、ファンドのパフォーマンスに貢献してきたことがみてとれます。

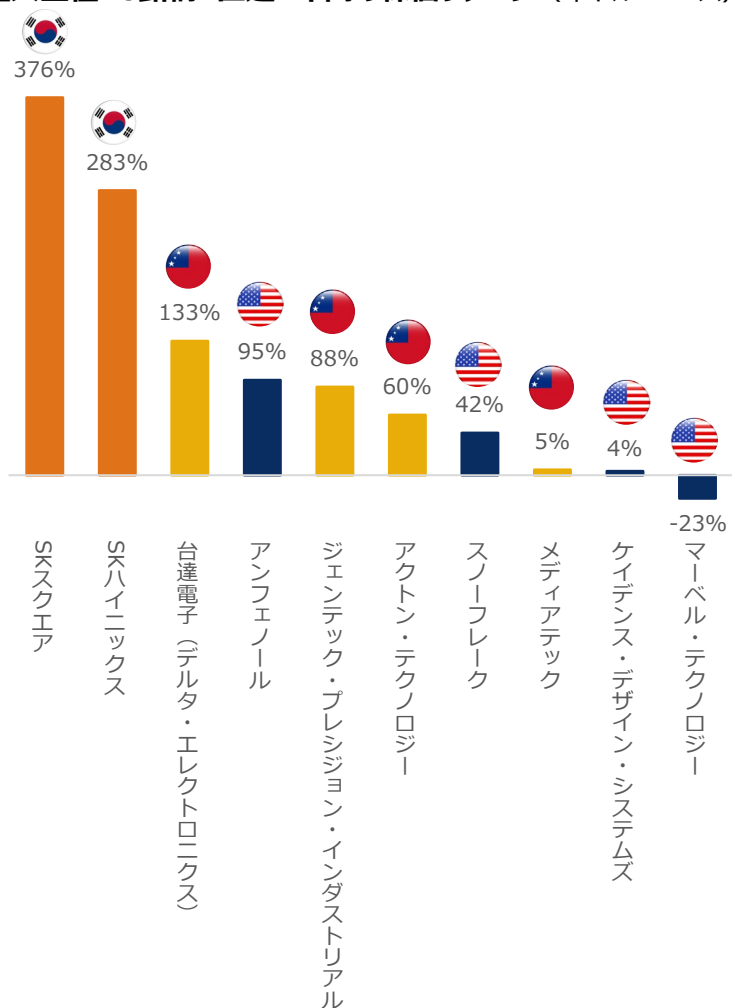
下図のように、nextWINの基準価額は設定来で堅調な上昇を遂げてきましたが、ポートフォリオのバリエーションをみてみると、足元は過去平均を下回る水準となっています。

本ファンドは、調整局面を経験しながらも着実な資産の成長を実現してきました。今後も強固なファンダメンタルズを持ち、長期にわたって成長が見込まれる企業を選好して投資していきます。

【右図】期間：2024年12月31日～2025年12月31日
出所：ブルームバーグ

組入上位10銘柄は2025年12月末時点のものを使用しています。SKスクエアは、組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」において2025年11月から保有しています。

(ご参考)
組入上位10銘柄 直近1年間の株価リターン (米ドル・ベース)



nextWIN Bコースの設定来のパフォーマンスとnextWINポートフォリオ*の予想PER (株価収益率、来期ベース) の推移 (PER、倍)



*組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」のデータ
期間：2020年2月28日～2025年12月30日 (週次ベース、パフォーマンスは左軸グラフ始点を100として指数化)、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ファクトセット パフォーマンスには基準価額を使用。予想PERは来期のコンセンサス予想利益を使用。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。



（ご参考）金利とパフォーマンスに関する過去の分析

過去の米国10年金利の1年間の変動は、1年間のパフォーマンスをどう説明できたのか？

利下げが再開されるなか、金利とnextWINのパフォーマンスの関係性があらためて意識されます。

そこで、過去のデータを用いて両者の関連性について分析を行いました。一般的に、2つのデータの関係性を把握し、一方の値から他方を予測したい場合には、回帰分析が有効な手法のひとつです。

回帰分析とは

回帰分析とは、ある数量的データ（変数）から別の変数の値を予測・説明するための統計的手法です。

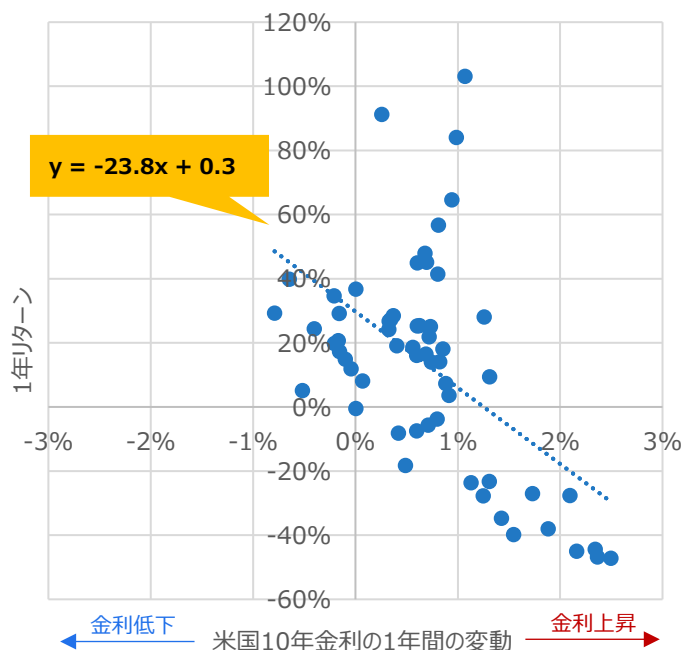
予測対象となる変数を「y」、予測の根拠となる変数を「x」とし、両者の関係を数式で表したものを「回帰式」と呼びます。

この回帰式において、xにかけられる係数（回帰係数）は、xが1単位増加したときにyがどれだけ変化するかを示します。

グラフ上では、回帰係数は直線の傾きとして視覚的に捉えることができます。

分析結果

米国10年金利の1年間の変動と nextWIN組入れファンド*（費用控除前・米ドル ベース）の1年リターンとの関係（設定月末来）



米国10年金利とnextWIN組入れファンドの過去データを用いて、米国10年金利の1年間の変動が、ファンドの1年間のリターンにどのような影響を与えていたかを分析しました。

ファンドの1年間のリターンをy、米国10年金利の1年間の変動をxとした場合、以下の回帰式が導かれました：

$$y = -23.8x + 0.3$$

この式は、例えば10年金利が1年間で1.0%低下した場合、ファンドのリターンは約23.8%上昇したことを意味します。

横軸に金利変動x、縦軸にリターンyをとって各データを散布図としてプロットすると、右下がりの傾向が見られ、金利が下がるとリターンが上昇する関係性が視覚的にも確認できます（左図）。

また、主要株価指数であるS&P500指数について同様の分析を行ったところ、以下の回帰式が得られました：

$$y = -13.2x + 0.3$$

この結果から、nextWIN組入れファンドの方がS&P500指数よりも金利との負の相関がこの期間は強かった（回帰係数の絶対値が大きかった）ことがわかります。

なお、これらの結果は統計的に有意と考えられますが、リターンには金利以外の要因も大きく影響するため、本分析はあくまで一つの視点として捉えることが重要です。また、将来の成果を示すものではありませんので、ご注意ください。

*「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」のデータ

期間：2020年2月末（nextWIN設定月末来）～2025年12月末

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

S&P500指数は本ファンドのベンチマークではありません。市場指数そのものに投資することはできません。

上記はファンドの見通しを示すものではありません。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。

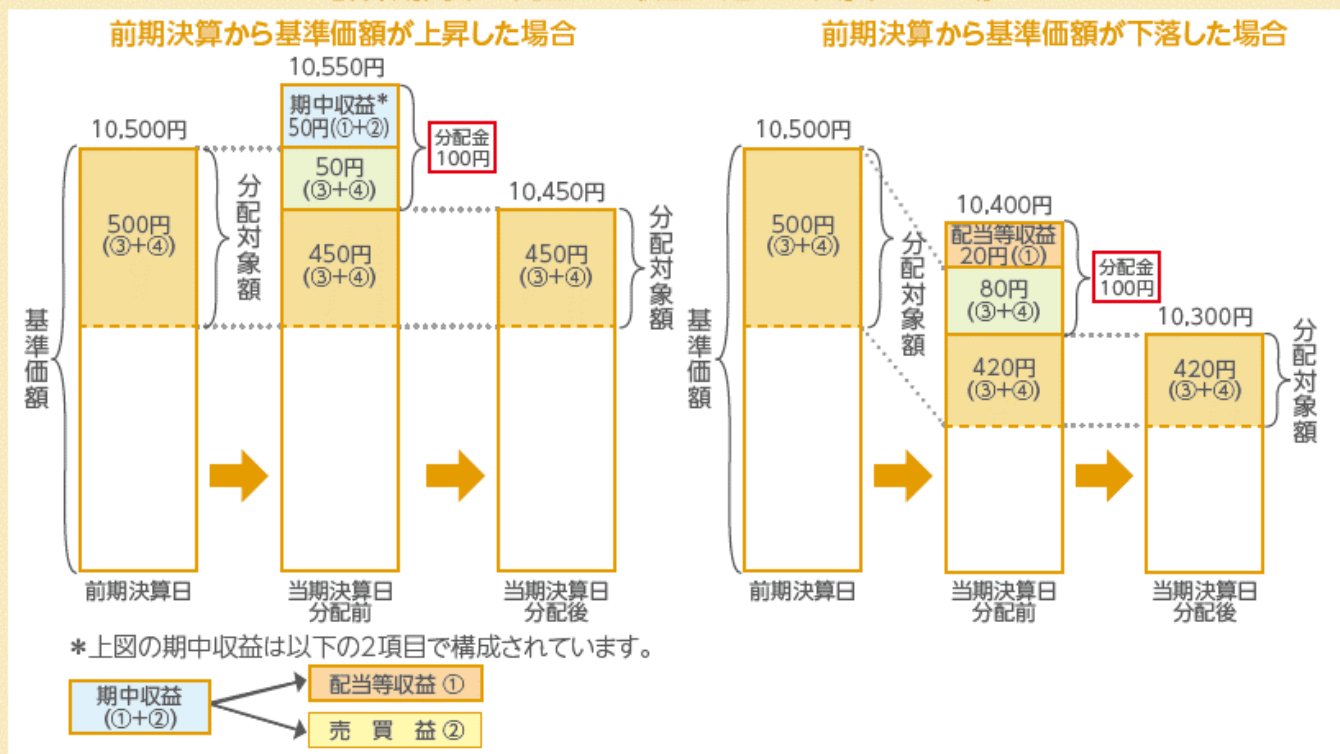
くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主としてテクノロジーの活用または発展により恩恵を受け、将来のリーダーになると期待される企業の株式に投資します。投資対象には中小型株式および新興国株式も含まれます。
テクノロジー、メディア、テレコミュニケーション、サービス等の特定のセクターに集中して投資を行いますが、これらのセクターに限定するものではありません。
2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. Aコース(限定為替ヘッジ)、Bコース(為替ヘッジなし)の選択が可能です。

本ファンドは、ルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.- ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」を主要な投資対象とします。

Aコースは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の変動の影響を受けます。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

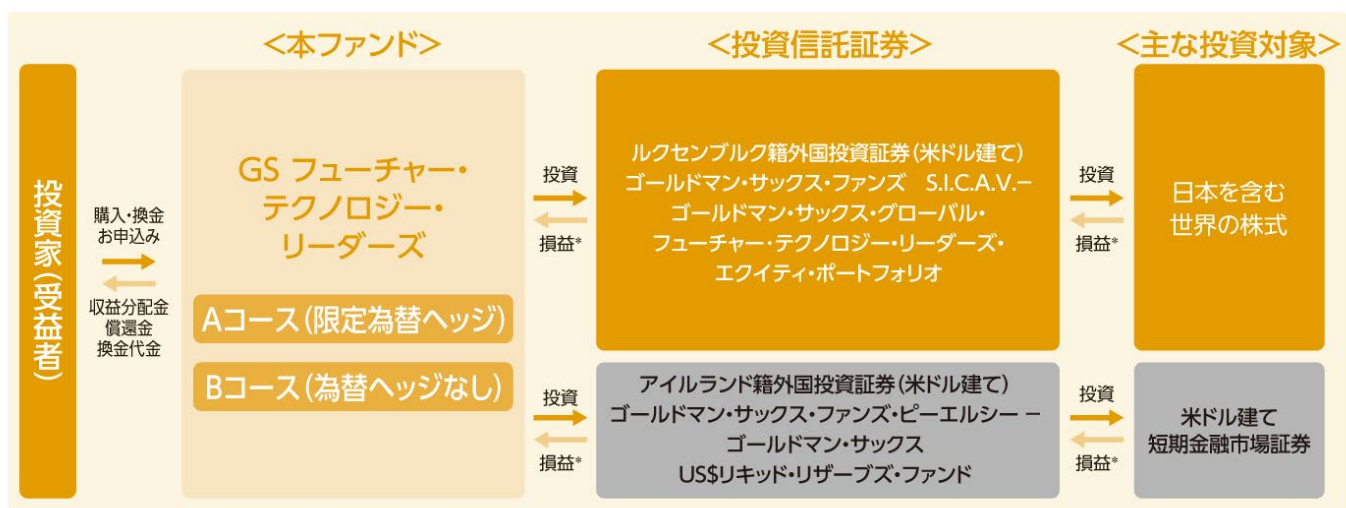
Bコースは、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※ 上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルク籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.- ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・テクノロジー・リーダーズ・エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※ 投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ(価格変動性)が高く大きなリスクがあると考えられます。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。

したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

新興国株式市場への投資に伴うリスク

本ファンドの実質的な投資対象には新興国の株式も含まれます。新興国市場への投資には、先進国市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

中小型株式への投資リスク

本ファンドの実質的な投資対象には中小型株式も含まれます。中小型株式は、大型株式と比べて時価総額が小さく、相対的に流動性が低く、ボラティリティが高いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ルクセンブルク証券取引所もしくは上海証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限(設定日:2020年2月25日)
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.7875%(税抜1.625%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●野村信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03-4587-6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : www.gsam.co.jp

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					お取り扱いコース		備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人	金融先物取引業協会	一般社団法人	Aコース	Bコース	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	●	●	●	●	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			●	●	●	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	●	●	●	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●	●	●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			●	●	●	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●	●	●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			●	●	●	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			●	●	●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			●	●	●	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	●			●	●	●	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●	●	●	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●	●	●	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●	●	●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			●	●	●	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	●			●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	●	●	
株式会社あいり銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	●		●	●	●	●	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	●	●	●	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			●	●	●	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	●		●	●	●	●	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●		●	●	●	●	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	●		●	●	●	●	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	●			●	●	●	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			●	●	●	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●	●	●	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●	●	●	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			●	●	●	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	●					(注2)	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	●			(注1)	●	●	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	●		●	●	●	●	
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				●	●	●	
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号				●	●	●	
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	●			●	●	●	
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				●	●	●	
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				●	●	●	
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	●			●	●	●	

(注1) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。

(注2) インターネットでのみのお取り扱いとなります。

くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門(GIR)が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 新興国市場の有価証券は、流動性が低く、変動性が高い場合があり、為替の変動や政治的な不安定さなどを始めとする追加的なリスクがあります。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル(例えば、グロースとバリュー)の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 為替市場は投資家に相当な水準のレバレッジを提供します。レバレッジにより、大きな収益を獲得する可能性があります。同時に大きな損失を蒙るリスクも内包しています。したがって、このような取引の経験を有する投資家にもみ適合する投資であると考えられます。為替レートの変動も投資資産の価値に影響を及ぼします。
- 為替レートの変動のリスクにより、外貨建て証券の価値が下落する可能性があります。為替レートは短期間で大きく変動する場合があります。これらのリスクは、新興国に所在するまたは新興国に経済的に結びついている発行体の証券への投資において、より顕著になる可能性があります。該当する場合は、為替変動リスクを軽減するために為替ヘッジを行います。為替ヘッジにはデリバティブに関連する追加的なリスクも伴います。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者(以下総称して「MSCI当事者」といいます)は、MSCIの情報について一切の保証(独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません)を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害(逸失利益を含みます)およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。